

《コメント》

ジェンダー・持続可能性・教育

—「当事者」意識をもつこと—

北村友人

(東京大学大学院教育学研究科)



OKITAMURA Yuto

共通する論点

- ・「経済」か、「環境」か、の二項対立ではなく、「経済」も、「環境」も、という視点は、伝統的なジェンダー不平等な社会では出て来にくい
- ・「経済」中心の社会において周辺化されている女性や子供が、日々の生活で「不安」をもつことの正当性
- ・ Trans-disciplinaryなアプローチ
→ 市民、政治家、行政官、専門家などが「混じり合う」
(例: ドイツにおける母親の不安と専門家の知識の融合
大磯における再生可能エネルギーに関連する条例の制定)
- ・ 「男」だから、「女」だから、ということではなく、意思決定への影響度合いや関与の度合いなどによって「認識」が異なる
→ 「公平性」の欠如が根底にある

OKITAMURA Yuto

- ・ 安心感「basic trust」こそが、持続可能な社会の基盤
- ・ ESDを通して、人々(とくに周辺化された人々)がエンパワーされ得る → 市民が、「対話」と「交渉」に参加できる
- ・ ESDグローバル・アクション・プログラム → Cross-cuttingな視点としてのジェンダー
- ・ 生活に密着した問題や、「ささやかで細やかなこと」が大切
- ・ 何よりも「当事者」意識が重要ではないか。その際、多様な「当事者」性のあり方があることを忘れてはならない。

OKITAMURA Yuto

持続可能な開発目標 (SDGs) にジェンダーの視点をさらに 導入することが不可欠



POST2015

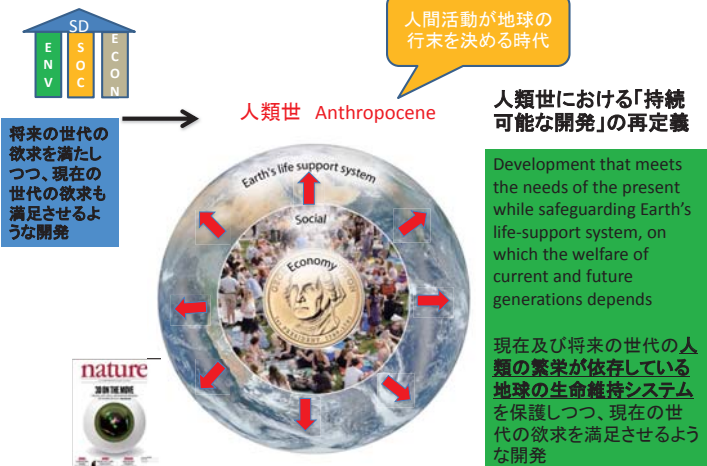
みんなが活きる地球に変わる

POST2015 (環境研究総合推進費S-11プロジェクト)
の議論を踏まえて
<http://www.post2015.jp/>

*ここから4枚のスライドは、POST2015プロジェクトの代表研究者である蟹江憲史・東京工業大学准教授が作成したスライドに、若干の修正を加えたものである。

OKITAMURA Yuto

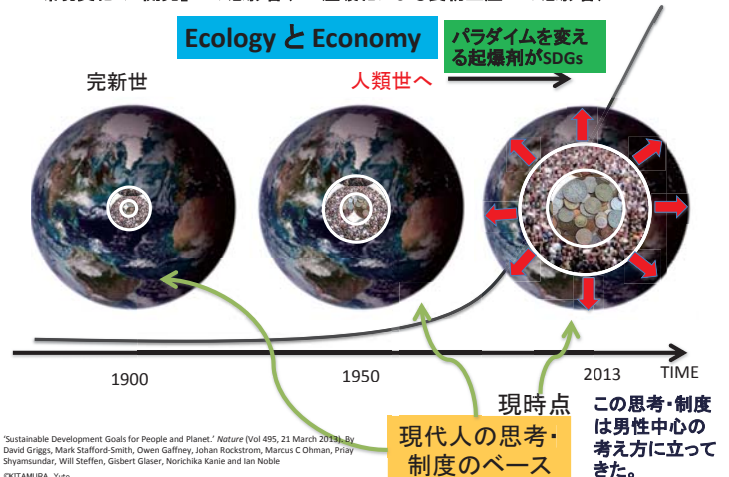
「持続可能な開発目標」で目指す「持続可能性」とは?



David Griggs, Mark Stafford-Smith, Owen Gaffney, Johan Rockstrom, Marcus C Ohman, Priya Shyamsundar, Will Steffen, Gisbert Glaser, Norichika Kanie and Ian Noble, 'Sustainable Development Goals for People and Planet.' *Nature* (Vol 495, 21 March 2013).

OKITAMURA Yuto

開発と環境の課題解決への2つの悪影響
「開発」の環境変化への悪影響 (i.e. 工業化による温暖化、森林伐採への悪影響)
環境変化の「開発」への悪影響 (i.e. 温暖化による食物生産への悪影響)



OKITAMURA Yuto

SDGs=MDGs+時間

SDGsの役割

- 発展のために必要な条件を保つ
- 発展のための阻害要因を排除する

そのために...

1. 地球環境（前提条件）を悪化させない
2. 災害・戦争等発展の急な阻害要因を避ける／回復力（レジリエンス）を確保する
3. 資源を確保する

＝途上国対象（MDGs）→すべての国対象へ

➤ 多くは物理的条件よりも**配分の問題**

➤ ここにジェンダーの視点を導入することが不可欠である。なぜなら、たとえば「リスク認識」の**高い女性の視点**が、現在のSDGsの議論には足りない。

OKITAMURA Yuta

震災の教訓からSDGへ

- レジリエントな制度設計：自律分散型のシステム構築
 - － エネルギー意思決定
 - － 災害リスク管理における地域社会の役割と官民連携（世界銀行『大規模災害から学ぶ：東日本大震災からの教訓』2012年）
 - － 中央－地方関係のバランス（例：金融システム安定化、復興政策の調整などは政府の役割）
- Effective Governance (ガバナンスの能力構築)
 - － 組織・法制度の整備が迅速な復旧を促す

➤ これらの新たな制度設計やガバナンス構築の際に、どれだけジェンダーの視点を導入することができるかが問われている。→ 「女性の参画」、さらには政治的な「混じり合い」

OKITAMURA Yuta

教育とSDG

- ◆ 教育を独自の目標として位置付ける。
 - 教育はSDに関する諸問題に貢献できる。
 - すべての目標に教育の視点を入れる。
 - 社会や個人の変革(transformation)
- ◆ 教育推進のためのガバナンスの重要性
 - わかりやすい目標設定、モニタリングの重要性
 - 責任あるリソースの確保
 - パートナーシップの重要性（ステークホルダーの当事者性を確保）
- ◆ 教育の質と公平性の向上（権利としての教育）
 - 女性の地位向上のための教育
 - 多様性(Diversity)、社会的弱者の視点、地域性
 - 地球市民教育（責任ある市民の育成）
 - 多様な分野を包括するESD→SDGsのベースはESDである。

OKITAMURA Yuta

ESDとは、「コンセンツの向こう側の世界を想像する力」を育む教育のあり方

（武藤類子さんの言葉を踏まえて）

OKITAMURA Yuta

「学び(Learning)」の5つの柱

- 知ることを学ぶ(Learning to know)
- 為すことを学ぶ(Learning to do)
- 共に生きることを学ぶ(Learning to live together)
- 人間として生きることを学ぶ(Learning to be)

『学習：秘められた宝』(ユネスコ・21世紀教育国際委員会報告書、1996年)

+

- 自分自身と社会を変革することを学ぶ(Learning to Transform Oneself and Society)

OKITAMURA Yuta

教育観のパラダイム転換

客観主義から社会構成主義的な知識観に基づく学習理論へ

知識はモノとして伝達可能であるという客観主義ではなく、知識は周りの他者との相互作用を通じて初めて生起するという20世紀初頭のピアジェ、デューイ等の思想を受け継ぐ。学習者中心の学習観に転換。非認知能力も重視。

↓

さらに

「教育」から**個人と社会の変革のための「学習」(learning)の重要性の認識へ**

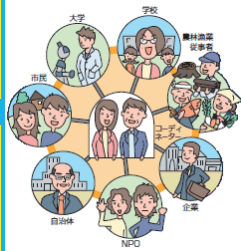
社会構成主義に基づく学習観に基づき学習者中心でありつつも、個人と社会との変革の要素を含む「社会変革」を重視した「変容学習」あるいは「革新型学習」

- **ESDの希求する人間形成に最も近い概念**

OKITAMURA Yuta

ESDとはー「自立的対応力」の育成ー

1.ESDは単なる知識習得ではなく、学習者みずからが価値観を見つめ直し、よりよい社会づくりに参画するための力を育むことを目指した教育です。



2.さまざまな持続可能な社会への課題と向き合い、問題解決型の「教育」や「地域の活動」から生まれる、参加体験型の「学び」を重視しています。

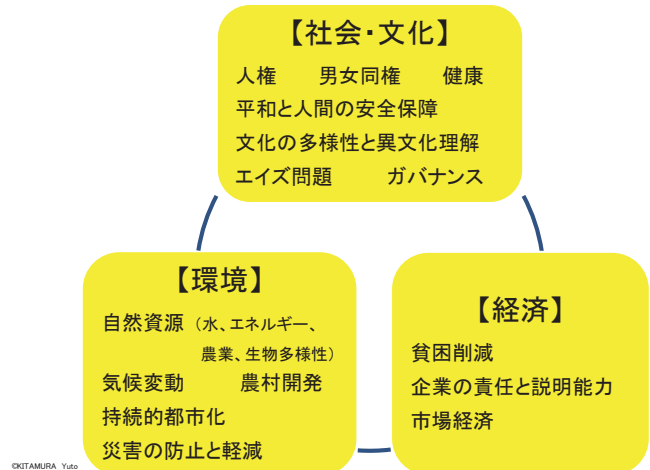
3.学校、企業、行政、NPO、社会教育機関、農林漁業者など、さまざまな立場の人たち、大人も子どもも、それぞれがESDの担い手であり、学び手です。

4.持続可能な社会への課題(環境・貧困・人権・平和・開発...)はとても複雑。だから、ESDは環境、社会、経済のことを総合的に扱うことが重要と考えます。

認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議 (ESD-J) ホームページより

©KITAMURA Yuta

ESDの領域と戦略的テーマ



©KITAMURA Yuta

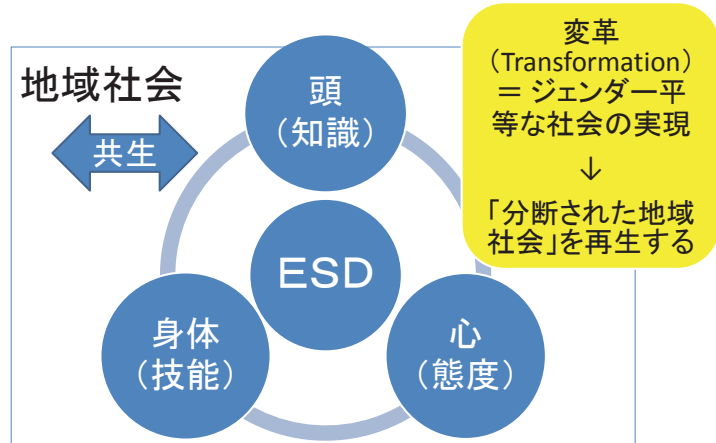
ESDの特長

- ESDは、単なる知識習得ではなく、学習者みずからが価値観を見つめ直し、よりよい社会づくりに参画するための力を育むことを目指した教育である
- さまざまな持続可能な社会への課題と向き合い、**問題解決型の「教育」や「地域の活動」から生まれる、参加体験型の「学び」を重視している**
- 学校、企業、行政、NPO、社会教育機関、農林漁業者など、さまざまな立場の人たち、大人も子どもも、それぞれがESDの担い手であり、学び手である
- 持続可能な社会への課題(環境、貧困、人権、平和、開発、等)は非常に複雑であるため、**ESDでは環境、文化・社会、経済について総合的に扱うことが重要である**

これらのESDの特長において、ジェンダー平等やジェンダー公正の視点を常に導入することが欠かせない。

©KITAMURA Yuta

ESD: 個人のあり方と地域社会との関係



©KITAMURA Yuta

公平かつインクルーシブな教育のあり方

- <教育のビジョンと領域横断的な課題>**
- 公平かつインクルーシブな教育
- 「公正さ(Equity)」(とりわけ教育機会へのアクセス)と「質(quality)」(とりわけ学習の質)
- 人権の視点
- 持続可能性の視点
- 周辺化された人々 (marginalized populations) の、全教育段階へのアクセスと、その後の雇用可能性(持続可能性の変容(sustainability transformation))を保障することで、「可視化」する
- <考慮すべき問題>**
- すべての人にとって適切かつ普遍的な教育
- 教育課題解決へのアプローチは包括的、具体的、そして測定可能であるべき
- 学習成果(learning outcomes)へのさらなる焦点化
- 目標、ターゲット、指標が、グローバルに通用するとともに、文脈特定のでもある

Source: Key words from Post-2015 Development Agenda Bulletin 2013, S11 Post Policy Brief 2013, Farrell 2010)

©KITAMURA Yuta